

A I ゴールド証券株式会社

(令和 6 年 3 月期)

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称 A I ゴールド証券株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 若 林 正 俊
 所 在 地 東京都中央区日本橋久松町 12 番 8 号
 電 話 番 号 03-6861-8181 (代表)
 許 可 年 月 日 令和 4 年 12 月 28 日
 加 入 協 会 名 日本商品先物取引協会、日本商品委託者保護基金

会社の沿革

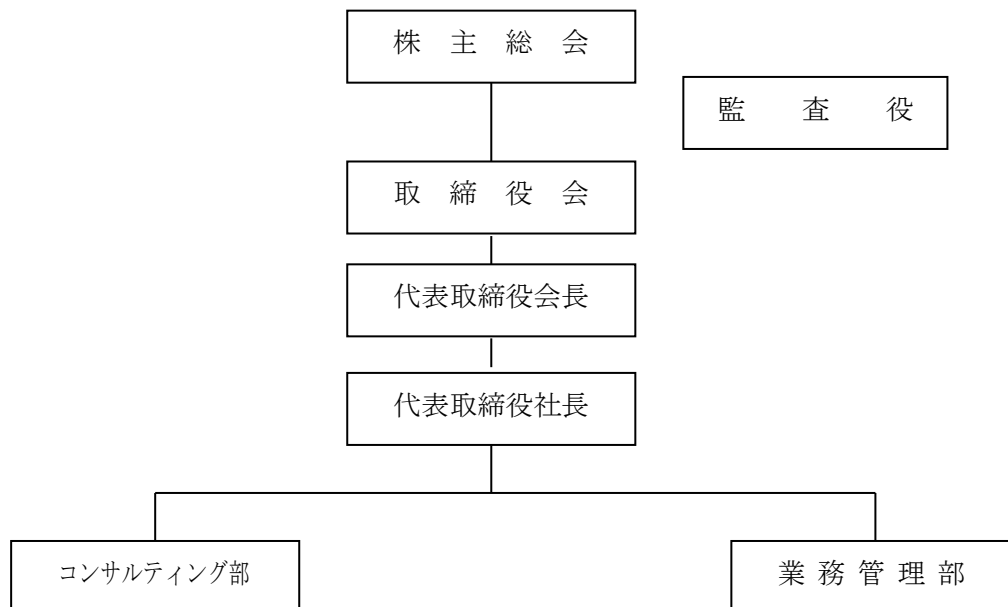
年 月	沿 革
平成 17 年 12 月	東京コムウェル F X 株式会社設立 (資本金 3 億円、本社所在地東京都豊島区高松)
平成 18 年 3 月	金融先物取引業者登録
4 月	社団法人 金融先物取引業協会 (現 一般社団法人金融先物取引業協会) に加入 株式会社 東京金融先物取引所に加入 東京コムウェル株式会社より金融先物取引業に係る一切の業務を承継
平成 19 年 9 月	金融商品取引業者登録
平成 20 年 10 月	カネツホールディングス株式会社が当社の全株式を取得
11 月	増資 (資本金 4 億 4000 万円)
12 月	カネツ F X 株式会社に社名変更
12 月	本社所在地を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
平成 21 年 11 月	本社所在地を東京都中央区日本橋久松町に移転
平成 22 年 10 月	金融商品取引業者登録に有価証券関連業務を追加 日本投資者保護基金に加入
平成 22 年 11 月	日本証券業協会に加入 東京金融取引所株価指数証拠金取引取扱開始
平成 23 年 10 月	カネツ FX 証券株式会社に商号変更
平成 27 年 7 月	増減資 (資本金 4 億 4000 万円)
平成 29 年 10 月	商品先物取引に係る業務をカネツ商事株式会社より吸収分割の方法により承継 日本商品先物取引協会の会員資格をカネツ商事株式会社より継承 日本商品委託者保護基金加入 日本商品先物振興協会加入
令和 2 年 10 月	A I ゴールド証券株式会社に商号変更

② 事業の内容

(1) 経営組織

当社の経営組織図は、次のとおりです。

(令和 6 年 3 月 31 日現在)



(2) 業務の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、商品先物取引業者として、フィリップ証券株式会社を取次先とした委託の取次ぎを行っております。また、当社は、商品先物取引仲介業者であるカネツ商事株式会社の所属商品先物取引業者となります。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品
株式会社 東京商品取引所	ガソリン、灯油、原油、軽油、中京ガソリン、中京灯油

ロ. 国内商品市場における取引を行う業務

自己売買業務は、行っておりません。

(b) 兼業業務

金融商品取引業

登録番号：関東財務局長（金商）第 282 号

③ 営業所、事務所の状況

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本 店	東京都中央区日本橋久松町 12 番 8 号	03-6861-8181

④ 財務の概要（令和 6 年 3 月決算期）

(a) 資本金	440,000 千円
(b) 営業収益	569,100 千円
(c) 受取手数料	535,980 千円
(d) トレーディング損益	－
(e) 経常損益	86,531 千円
(f) 当期純損益	72,688 千円
(g) 自己資本規制比率	395.5%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数 10,500 株（令和 6 年 3 月 31 日現在）

（注）当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 名までの株主の氏名等

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	所有株式数	割合
カネツホールディングス株式会社	10,500 株	100.0%
合計 1 名	10,500 株	100.0%

（注）当社は、カネツホールディングス株式会社の 100%完全子会社です。

⑦ 役員の状況

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤 の別
取締役会長	清水 清	有	常
取締役社長	若林 正俊	有	常
取締役	辻村 武之	無	常
監査役	工藤 昭二	無	常
計	4 名		

⑧ 役員及び使用人の数

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総 数	4 名	0 名	12 名	16 名
（うち外務員数）	（1 名）	（0 名）	（5 名）	（6 名）

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

2023年度は日本では新型コロナの感染症対策が5類に移行する中、世界的にはインフレ率(物価・サービス価格の高騰)の鈍化傾向に伴う各国中央銀行の金融政策と為替変動、地政学リスクの高まりや地球温暖化等が金融・商品市場の動向に大きく影響しました。

＜2023年通期の概況＞商品市場(商品関連市場デリバティブ)

商品市場では世界的に新型コロナ感染症が終息する中、世界的異常気象やウクライナ紛争に加えてイスラエル・ガザ紛争に端を発する中東の地政学リスクの高まりから、景気に敏感な原油、農産物が下落する一方で、基軸通貨ドルの信認低下から安全資産としての金の上昇基調が鮮明となりました。

商品市場では長引くウクライナ紛争、イスラエル・ガザ紛争、覇権を狙う中国、グローバルサウスと西側先進国との対立により基軸通貨ドルに信認低下が生じ、中央銀行を中心にゴールド/金が安全資産として選好され、ドル建価格(2,246.80ドル)、円建価格(10,976円)共に最高値を更新する動きとなりました。一方で原油は世界的にインフレ対策としての高金利の据え置きが景気鈍化懸念や米国による増産体制により需給緩和が進み、価格が下落したことから、OPECプラスは減産で価格維持を図りました。概ねNY市場65ドル-95.0ドル/B、東京市場56,000円-82,000円/klのレンジ内で推移しました。また、農産物は世界的な一大産地米国の豊作や高水準の在庫により安値低迷を強いられ期末を迎えました。なお、ゴムは株式上昇を好感した投機的な買いに7年ぶりに350円台に急上昇して期末を迎えました。

大阪取引所の商品関連市場デリバティブ取引における期先限月の期首価格を基準とする期末価格の騰落率(幅)は、金が+28.87%(+2,437円/g)、とうもろこしが-5.38%(-2,290円)、ゴムRSSが+56.48%(+118.60円)、東京商品取引所の商品先物市場における原油が+27.78%(+16,860円)でした。

こうした市場環境下、OSE取引については、当社出来高11万枚と前期比45.3%増加、預りあり顧客口座数は前期末298口座⇒今期末313口座(前期末比15口座増加)、預り証拠金は前期末1,268,682千円⇒今期末1,605,034千円(前期末比336,351千円増加)、受入手数料は41,064千円(前期27,933千円、前期比13,131千円増加)となりました。

2023年度の決算状況は、受入手数料が535,980千円と前期比で27.8%増加し、その他の営業収益の33,119千円(前期比5.3%減)を合わせて収益は増加を継続し、販売費・一般管理費の484,700千円(前期比で22.4%増)の増加を上回り、経常損益は86,531千円(前期60,548千円)、当期純損益は72,688千円(前期115,611千円)となりました。

(1) 受取手数料部門

- | | |
|------------------|------------------|
| (a) 国内商品市場取引 | 941千円(売買高1,196枚) |
| (b) 外国商品市場取引 | 該当事項はありません。 |
| (c) 店頭商品デリバティブ取引 | 該当事項はありません。 |

(2) トレーディング部門

- | | |
|------------------|-------------|
| (a) 国内商品市場取引 | 該当事項はありません。 |
| (b) 外国商品市場取引 | 該当事項はありません。 |
| (c) 店頭商品デリバティブ取引 | 該当事項はありません。 |

② 取引開始基準

商品先物取引 取引開始基準

商品先物取引の取引開始基準として、当社は以下のとおり定めております。

1.常に不適当と認められる勧誘および受託

当社は、以下に事項に該当する者を商品デリバティブ取引の取引開始基準に満たないものとして商品デリバティブ取引の委託の勧誘及び受託を行いません。

- (1) 未成年、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害と認められる者
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- (3) 長期入院患者等で随時連絡がとれない者
- (4) 商品先物取引を行うに当たり支障をきたすと思われる疾病がある者
- (5) 商品先物取引をするための借入れをしようとする者
- (6) 破産者で復権を得ない者
- (7) 元本欠損又は元本を上回る損失が生ずる恐れのある取引を望まない者
- (8) 顧客等又はその実質的支配者が PEPs (Politically Exposed Persons) の該当者
- (9) 20 歳に満たない個人、その他商品デリバティブ取引を行う適格性を有しないと当社が判断する者

2.原則に照らして、不適当と認められるおそれのある勧誘

次の各号を適合性の原則に照らして、「不適当と認められるおそれのある勧誘」と位置づけ、商品デリバティブ取引の委託の勧誘及び受託を行いません。ただし、例外要件を満たす場合はこの限りではありません。

- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等により主として生計を維持する者（収入全体の過半を占める者）に対する勧誘
- (2) 一定以上の収入を有しない者（年収 500 万円未満）に対する勧誘
- (3) 高齢者（75 歳以上の者）に対する勧誘（ただし、現在取引中の顧客は除く。）
- (4) デリバティブ取引の経験がない者に対する勧誘
- (5) 投資可能資金額を超える損失を発生させる可能性の高い取引に対する勧誘

② 顧客数

顧客数 63 名 （令和 6 年 3 月 31 日現在）

3. 経理の状況

① 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
＜ 資 産 の 部 ＞		＜ 負 債 の 部 ＞	
流動資産	13,895,176	流動負債	13,433,347
現金及び預金	571,786	預り金	219,968
預託金	86,000	預り証拠金	12,646,735
前払費用	4,249	未払費用	27,872
保管有価証券	215,099	未払法人税等	12,270
差入保証金	12,950,374	委託者先物取引差金	516,636
委託者先物取引差金	815	賞与引当金	2,780
未収入金	66,851	その他	7,084
その他	1		
		特別法上の準備金	17,773
		金融商品取引責任準備金	7,773
		商品取引責任準備金	10,000
固定資産	136,407	負債合計	13,451,121
有形固定資産	2,597	＜ 純 資 産 の 部 ＞	
建物	841	株主資本	580,462
器具及び備品	1,755	資本金	440,000
無形固定資産	753	資本剰余金	530,974
電話加入権	15	資本準備金	330,974
ソフトウェア	738	その他資本剰余金	200,000
投資その他の資産	133,056	利益剰余金	△390,512
投資有価証券	26,242	その他利益剰余金	△390,512
長期差入保証金	96,710	繰越利益剰余金	△390,512
長期前払費用	173		
長期未収入金	10,105		
貸倒引当金	△174		
		純資産合計	580,462
資産合計	14,031,584	負債及び純資産合計	14,031,584

② 損益計算書

損 益 計 算 書

自 令 和 5 年 4 月 1 日

至 令 和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取手数料	535,980	
その他	33,119	569,100
純営業収益		569,100
販売費及び一般管理費		484,700
営業損失		84,399
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	1,112	
その他	15	2,131
経常利益		86,531
特別損失		
金商責任準備金繰入額		148
税引前当期純利益		86,383
法人税、住民税及び事業税		13,694
当期純利益		72,688

③ 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 令 和 5 年 4 月 1 日

至 令 和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	440,000	330,974	200,000	530,974
当期変動額				
当期純損失				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	440,000	330,974	200,000	530,974

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△463,200	△463,200	580,462	580,462
当期変動額				
当期純損失	72,688	72,688	72,688	72,688
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	72,688	72,688	72,688	72,688
当期末残高	△390,512	△390,512	580,462	580,462

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 15年

器具備品 5年

無形固定資産 定額法

定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項の規定により、計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定により、計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①受取委託手数料の計上基準

委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

②固定資産の減損に係る会計基準

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

③消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④千円単位の記載金額

千円未満を切捨てにより表示しております。

(5)収益及び費用の計上基準

当社は、為替、株価指数及び商品の先物取引の受託を主な事業とし、取引の受託において取引の成立において手数料の金額が確定することから、取引の成立時点で収益を認識しております。取引の対価は既に委託者より預託されている証拠金から引き去ることで受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2.貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

預託金 6,000 千円

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく基金代位弁済委託契約に係る担保として、日本商品委託者保護基金に差し入れているものです。

(2)預託資産

差入保証金 12,950,374 千円

保管有価証券 215,099 千円

取引証拠金等として、(株)東京金融取引所及び商品先物取引の取次先であるフィリップ証券(株)へ預託しております。

このほかに、金融商品に係る顧客分別金預託及び預託金として80,000千円を日証金信託銀行(株)へ預託しており、また、清算預託金として80,000千円、会員信託金として13,000千円を(株)東京金融取引所へ差し入れています。

(3)分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき、分離保管しなければならない保全対象財産はありません。

(4)有形固定資産の減価償却累計額

5,995 千円

(5)関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 5,835 千円

短期金銭債務 75,404 千円

(6)特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定により、計上しております。
7,773 千円

商品取引責任準備金 商品先物取引法第 221 条の規定により、計上しております。
10,000 千円

3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 収 益 33,119 千円

営 業 費 用 133,135 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期 首の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	10,500	-	-	10,500
合 計	10,500	-	-	10,500
自 己 株 式				
普通株式	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、金融商品取引責任準備金及び商品取引責任準備金等ではありますが、全て評価性引当額で控除しております。

6.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金等に限定しております。

委託者未収金は、顧客の信用リスクに晒されており、委託者先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、委託者の信用状況を把握する体制を採っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当期における貸借対照表の計上額、時価及びその差額は、次表のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 26,242 千円）は、次表には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するため、未収

入金と預り金は短期間で精算される見込みで計上しているもののため、それぞれ注記を省略しております。

(単位：千円)

	計上額(注 1)	時 価(注 2)	差 額
1.預託金	86,000	86,000	-
2.保管有価証券	215,099	307,288	92,188
3.差入保証金	12,950,374	12,950,374	-
4.委託者先物取引差金	815	815	-
5.長期差入保証金	96,710	96,710	-
6.長期未収入金 貸倒引当金 (※)	10,105 △174	9,572	△358
計	9,930		
7.預り証拠金(現金)	(12,431,635)	(12,431,635)	-
8.預り証拠金(有価証券)	(215,099)	(307,288)	(△92,188)
9.委託者先物取引差金	(516,636)	(516,636)	-

※当該科目に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1)負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注 2)金融商品の時価等の算定方法に関する事項

1.預託金

委託者資産の保全措置として、取引に基づき日証金信託銀行及び日本商品委託者保護基金に預託されたものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

2.保管有価証券

時価については、商品先物取引法施行規則第 39 条の規定に基づく充用価格算出の基となった価格によっております。

3.差入保証金

短期決済のため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

4.委託者先物取引差金

TOCOM 取引に係る清算参加者を經由して支払った委託者の計算による未決済玉に係る約定差金及び帳入差金であり、短期間で精算されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

5.長期差入保証金

取引資格の維持のために差し入れられている現金同等物であるため当該帳簿価格によっております。

6.長期未収入金

長期未収入金に対しては、抵当権を設定していること等から、時価は、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標を基とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7.預り証拠金(現金)

現金による預り証拠金については、要求により即座に返還を行うものであるため、時価と帳簿価格は近似していることから、当該帳簿価格によっております。

8.預り証拠金(有価証券)

有価証券による預り証拠金に係る時価については、商品先物取引法施行規則第 39 条の規定に基づく充用価格算出の基となった価格によっております。

9.委託者先物取引差金

OSE 取引に係る清算参加者を經由して支払った委託者の計算による未決済玉に係る約定差金及び帳入差金であり、短期間で精算されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び子会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業内 容又は 職 業	議決権 の所有 (被所有割合)	関係内容		主な取引内容	取引金額 (注 1)	科 目	期末残 高 (注 1)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	カネツホールディングス	東京都中央区	300,000	傘下企業の経営指導・管理	被所有 直接 100.0%	兼任 3 名	経営指導	指導料の支払 (注 2)	71,269	未払費用	7254
								監査料の支払	12,000	-	-
同 一 の 親会社を 持つ会社	カネツ商事	東京都中央区	400,000	商品先物取引仲介業者・金融商品仲介業者	なし	兼任 2 名	仲介委託	業務支援料等の受取	33,119	未収入金	3,957
								費用負担分の受取	21,031	未収入金	1,838
								費用立替金の受取	706		
								預り仲介手数料等支払	521,538	手数料預り金	67,388
								事務所賃料の支払	11,146	-	-
								事務委託手数料の支払	30,100	-	-
								従業員給与等の支払	49,298	-	-
								通勤定期代支払い	2,537	-	-
								運営等手数料の支払	3,900	-	-
								リース料	11,012	-	-
								費用負担分の支払い	2,663	未払費用	230
								取引奨励金の支払い	3,053	未払費用	531

取引条件及びその決定方針等の注書

(注 1) 取引金額には、消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税額が含まれております。

(注 2) 受取手数料の 3% 相当額の変動部分と契約で定めた金額の固定部分で、構成しております。

8. 一株当たりの情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	55,282 円	13 銭
1 株当たりの当期純利益	6,922 円	70 銭

9. 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づく会計監査人の監査を受けております。